

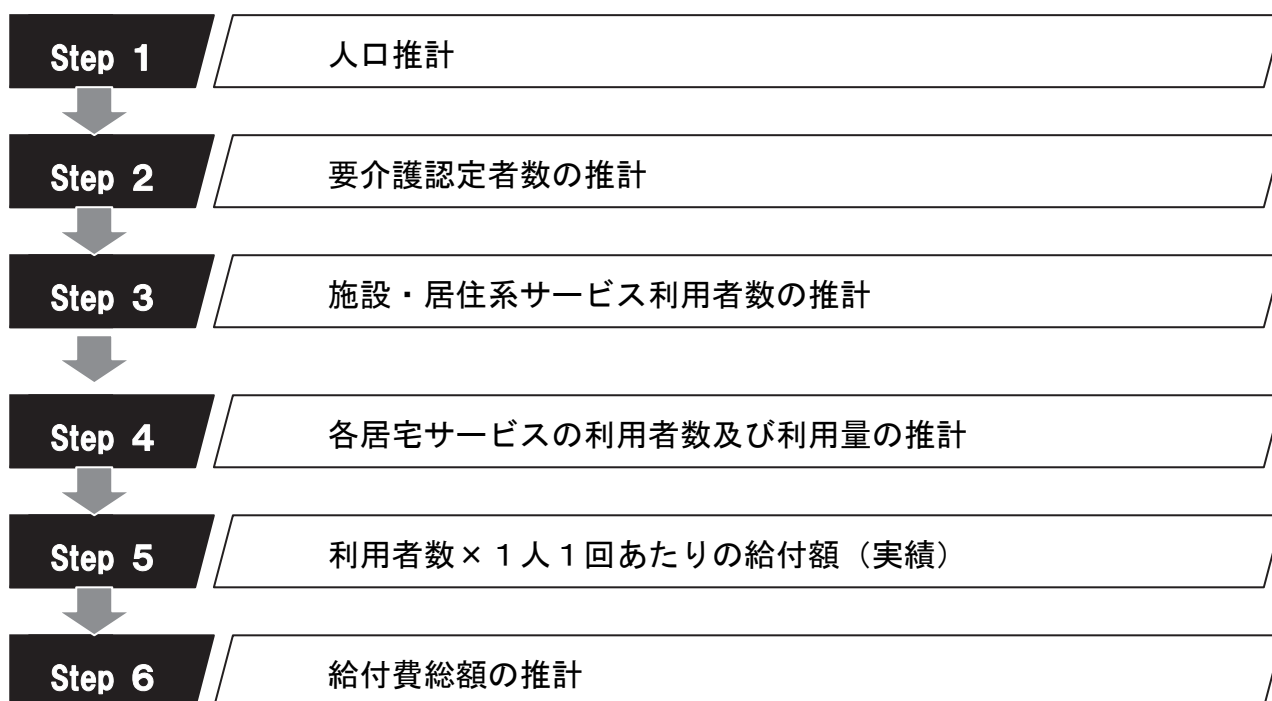
第6章

計画の数値目標

1 介護保険事業の数値目標

1-1 介護保険事業の目標数値の推計手順

介護保険事業の数値目標は、以下のとおりです。まず、人口推計を行い、これに高齢化や重度化の状況を勘案して見込んだ要介護認定率を乗じて要介護認定者数を見込みます。次に施設・居住系サービス利用者数を見込み、受給率を勘案しながら標準的居宅サービス利用者数を見込みます。施設・居住系・居宅サービスともに利用者数を種類別に分類し、そこに1人1回当たりの給付額を乗じ、給付費総額を見込みます。



1-2 推計人口

平成 22 年から平成 26 年の住民基本台帳（外国人登録人数を含む）の人口を基本とし、コーホート要因法^(*1)により、人口を見込みます。

表：推計人口 (人)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
総人口	39,000	38,553	38,099
第 1 号被保険者	11,186	11,335	11,451
65～74 歳	5,406	5,478	5,517
75 歳以上	5,780	5,857	5,934
第 2 号被保険者（40～64 歳）	12,575	12,413	12,251
高齢化率	28.7%	29.4%	30.1%

(*1)：コーホートとは、同年（又は同期間）に出生した集団のことをいい、コーホート要因法とは、その集団ごとの変化を用いて人口推計を行う方法です。コーホート要因法では、ある年齢別人口に出生率や移動率などの仮定値をあてはめて将来人口を計算する方法です。

1-3 要介護認定者数の推計

平成24年～平成26年の各年の性別・年齢階級別被保険者の見込みをもとに、平成27年度から平成29年度までの認定者数を見込みます。

表：要介護認定者数の推計

(人)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
要支援1	128	130	133
要支援2	251	260	271
要介護1	330	361	396
要介護2	358	406	457
要介護3	266	285	304
要介護4	244	253	263
要介護5	182	177	173
合 計	1,759	1,872	1,997

1-4 施設・居住系サービス利用者数の見込み

施設・居住系サービスの整備計画を踏まえ、認定者数の推計及び過去の給付実績の分析・評価をもとに、利用者数を以下のように見込みます。

表：施設・居住系サービス利用者数の見込み (人)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
居住系サービス利用者数	66	78	91
特定施設入居者生活介護	66	78	91
地域密着型サービス	104	105	108
認知症対応型共同生活介護	82	83	86
特定施設入居者生活介護	0	0	0
介護老人福祉施設入所者生活介護	22	22	22
施設サービス	324	324	324
介護老人福祉施設	164	164	164
介護老人保健施設	147	147	147
介護療養型医療施設	13	13	13
合 計	494	507	523

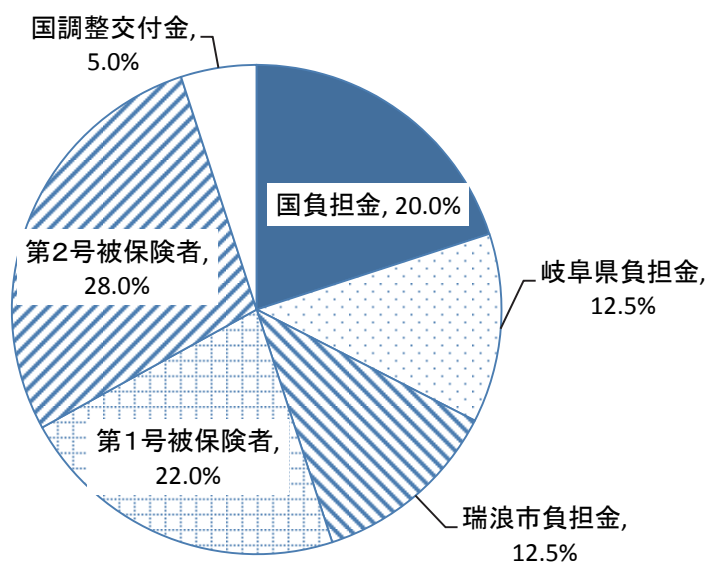
2 保険料の算出

2-1 保険給付費財源構成

介護保険事業に必要な法定サービスにかかる給付費はサービス利用時の利用者負担を除き、50%が保険料、50%が公費で賄われます。

また、第6期計画期間（平成27年～29年度）においては、介護保険給付費のうち、第1号被保険者の介護保険料で負担する割合（第1号被保険者負担割合）は、高齢化の進行状況が勘案され、第5期計画期間から1ポイント上昇し22%となりました。また、第2号被保険者（40歳以上65歳未満の方）が28%を賄うことになります。

介護給付費の財源構成



2-2 サービスの種類別利用者数の見込み

介護給付・予防給付及びサービスメニュー別の利用者数は以下の通りです。

表：介護給付利用者数の見込み

(回数：回、日数：日、人数：人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
(1) 居宅サービス				
①訪問介護	回数	5,448.0	6,113.8	6,771.7
	人数	217	230	241
②訪問入浴介護	回数	155.2	181.5	209.8
	人数	27	29	32
③訪問看護	回数	1,315.0	1,858.3	2,576.6
	人数	110	134	161
④訪問リハビリテーション	回数	0.0	0.0	0.0
	人数	0	0	0
⑤居宅療養管理指導	人数	125	164	210
⑥通所介護	回数	6,222.9	4,431.2	5,000.1
	人数	581	400	435
⑦通所リハビリテーション	回数	547.0	639.6	727.8
	人数	80	100	123
⑧短期入所生活介護	日数	1,667.0	1,728.1	1,846.8
	人数	201	207	221
⑨短期入所療養介護	日数	194.1	276.2	381.0
	人数	21	26	32
⑩特定施設入居者生活介護	人数	51	63	75
⑪福祉用具貸与	人数	474	557	653
⑫特定福祉用具購入	人数	100	111	121
(2) 地域密着型サービス				
①定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人数	0	0	0
②夜間対応型訪問介護	人数	0	0	0
③認知症対応型通所介護	回数	105.0	110.2	116.3
	人数	8	8	8
④小規模多機能型居宅介護	人数	0	0	9
⑤認知症対応型共同生活介護	人数	82	83	86
⑥地域密着型特定施設入居者生活介護	人数	0	0	0
⑦地域密着型老人福祉施設入所者生活介護	人数	22	22	22
⑧看護小規模多機能型居宅介護	人数	0	0	0
⑨地域密着型通所介護（仮称）	人数		280	305
(3) 住宅改修	人数	86	95	104

(4) 居宅介護支援	人数	795	886	981
(5) 介護保険施設サービス				
①介護老人福祉施設	人数	164	164	164
②介護老人保健施設	人数	147	147	147
③介護療養型医療施設	人数	13	13	13

表 予防給付利用者数の見込み

(回数：回、日数：日、人数：人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
(1) 介護予防サービス				
①介護予防訪問介護	人数	102	117	73
②介護予防訪問入浴介護	回数	5.5	5.9	6.3
	人数	2	2	2
③介護予防訪問看護	回数	204.0	227.9	254.3
	人数	21	25	29
④介護予防訪問リハビリテーション	回数	0.0	0.0	0.0
	人数	0	0	0
⑤介護予防居宅療養管理指導	人数	3	7	9
⑥介護予防通所介護	人数	181	197	124
⑦介護予防通所リハビリテーション	人数	23	25	31
⑧介護予防短期入所生活介護	日数	82.4	75.3	111.0
	人数	15	14	20
⑨介護予防短期入所療養介護	日数	0.0	0.0	0.0
	人数	0	0	0
⑩介護予防特定施設入居者生活介護	人数	15	15	16
⑪介護予防福祉用具貸与	人数	101	104	109
⑫介護予防特定福祉用具購入	人数	58	58	59
(2) 地域密着型介護予防サービス				
①介護予防認知症対応型通所介護	回数	0.0	0.0	0.0
	人数	0	0	0
②介護予防小規模多機能型居宅介護	人数	0	0	0
③介護予防認知症対応型共同生活介護	人数	0	0	0
④介護予防地域密着型通所介護 (仮称)	人数		0	0
(3) 介護予防住宅改修	人数	63	63	64
(4) 介護予防支援	人数	258	264	267

2-3 サービス給付費の推計

(1) 介護給付費の推計

平成 27 年度から平成 29 年度における居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービスの総給付費の推計は 8,848,086 千円となります。

表：介護給付費の見込み

(給付費：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
(1) 居宅サービス			
①訪問介護	176,730	198,248	219,898
②訪問入浴介護	21,147	24,768	28,707
③訪問看護	68,422	93,593	127,107
④訪問リハビリテーション	0	0	0
⑤居宅療養管理指導	13,035	16,861	21,345
⑥通所介護	625,689	442,545	495,831
⑦通所リハビリテーション	60,710	70,142	79,022
⑧短期入所生活介護	164,008	169,092	179,720
⑨短期入所療養介護	21,482	30,504	42,052
⑩特定施設入居者生活介護	115,883	139,085	164,744
⑪福祉用具貸与	69,442	78,597	89,003
⑫特定福祉用具購入	2,937	3,240	3,551
(2) 地域密着型サービス			
①定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0
②夜間対応型訪問介護	0	0	0
③認知症対応型通所介護	14,138	14,766	15,591
④小規模多機能型居宅介護	0	0	20,127
⑤認知症対応型共同生活介護	235,413	239,133	245,136
⑥地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0
⑦地域密着型老人福祉施設入所者生活介護	71,280	71,142	71,142
⑧看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0
⑨地域密着型通所介護（仮称）		309,699	346,989
(3) 住宅改修	8,286	9,123	9,981
(4) 居宅介護支援	122,552	135,770	149,563
(5) 介護保険施設サービス			
①介護老人福祉施設	426,775	425,950	425,950
②介護老人保健施設	441,611	440,758	440,758
③介護療養型医療施設	33,147	33,083	33,083
介護サービスの総給付費	2,692,687	2,946,099	3,209,300

(2) 予防給付費の推計

平成 27 年度から平成 29 年度における介護予防サービス・地域密着型介護予防サービスの総給付費の推計は 543,010 千円となります。

また、介護給付費と予防給付費をあわせた総給付費は 3 年間で 9,391,096 千円となります。

表：予防給付費の見込み

(給付費：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
(1) 介護予防サービス			
①介護予防訪問介護	24,741	28,553	18,563
②介護予防訪問入浴介護	437	486	536
③介護予防訪問看護	8,793	9,854	11,056
④介護予防訪問リハビリテーション	0	0	0
⑤介護予防居宅療養管理指導	363	825	856
⑥介護予防通所介護	79,223	88,822	59,253
⑦介護予防通所リハビリテーション	12,349	13,858	17,274
⑧介護予防短期入所生活介護	5,978	5,454	8,037
⑨介護予防短期入所療養介護	0	0	0
⑩介護予防特定施設入居者生活介護	20,600	21,598	22,918
⑪介護予防福祉用具貸与	5,538	5,753	6,034
⑫介護予防特定福祉用具購入	1,332	1,342	1,362
(2) 地域密着型介護予防サービス			
①介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0
②介護予防小規模多機能型居宅介護	0	0	0
③介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0
④介護予防地域密着型通所介護 (仮称)		0	0
(3) 介護予防住宅改修	6,912	6,974	7,094
(4) 介護予防支援	13,146	13,463	13,633
介護予防サービスの総給付費	179,412	196,982	166,616
総給付費 (介護給付+予防給付)	2,872,099	3,143,081	3,375,916

総給付費については、一定以上所得者の利用者負担の見直しにより、負担率が 1 割から 2 割に引き上げられるのに伴い、次のとおり財政影響額を算定し、調整しました。

(円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
総給付費 (調整前・再掲)	2,872,099,000	3,143,081,000	3,375,916,000
一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響額	12,148,954	20,637,425	22,671,045
総給付費 (調整後)	2,859,950,046	3,122,443,575	3,353,244,955

2-4 標準給付費見込額

標準給付費見込額には、介護サービス給付費のほか、特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、国民健康保険団体連合会への審査支払手数料などが含まれます。

特定入所者介護サービス費については、資産等を勘案した補足給付の見直しに伴う財政影響額を算定し、調整しました。

標準給付費見込額は、平成27年度では3,026,201,531円、平成28年度では3,288,145,698円、平成29年度では3,525,987,377円となります。

表：標準給付費の見込み

(円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合 計
総給付費（調整後）	2,859,950,046	3,122,443,575	3,353,244,955	9,335,638,576
総給付費（調整前）	2,872,099,000	3,143,081,000	3,375,916,000	9,391,096,000
利用者負担の見直しに伴う財政影響額	12,148,954	20,637,425	22,671,045	
特定入所者介護サービス費等給付額（調整後）	112,344,000	109,099,292	113,309,449	334,752,741
特定入所者介護サービス費等給付額（調整前）	124,707,518	130,942,894	137,490,039	393,140,451
補足給付の見直しに伴う財政影響額	12,363,518	21,843,602	24,180,590	
高額介護サービス費等給付額	43,305,501	45,470,776	47,744,315	136,520,592
高額医療合算介護サービス費等給付額	6,944,624	7,291,855	7,656,448	21,892,927
算定対象審査支払手数料	3,657,360	3,840,200	4,032,210	11,529,770
審査支払手数料支払件数	52,248 件	54,860 件	57,603 件	164,711 件
標準給付費見込額	3,026,201,531	3,288,145,698	3,525,987,377	9,840,334,606

2-5 地域支援事業費の見込み

平成27年度から平成29年度までの地域支援事業費の見込みは、平成27年度では66,576,434円、平成28年度では72,339,205円、平成29年度では140,256,975円となります。

表：地域支援事業費用推計

(円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度※
地域支援事業費	66,576,434	72,339,205	140,256,975
介護予防・日常生活支援総合事業費	24,692,747	27,306,316	92,480,885
包括的支援事業・任意事業費	41,883,687	45,032,889	47,776,090

※平成29年度は、介護予防訪問介護、介護予防通所介護の給付費が地域支援事業費に上乘せされています。

2-6 所得段階別人数

保険料基準額の段階については、以下のように設定しました。

表：所得段階別保険料割合の設定

所得段階		基準額 に対する 割合	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
第 1 段階	生活保護を受給している方 世帯全員が住民税非課税で、老齢福祉 年金を受けている方 世帯全員が住民税非課税で、前年の合 計所得金額と課税年金収入額の合計が 80 万円以下の方	0.45	1,208 人	1,224 人	1,237 人
第 2 段階	世帯全員が住民税非課税で、前年の合 計所得金額と課税年金収入額の合計が 80 万円を超え 120 万円以下の方	0.75	807 人	818 人	826 人
第 3 段階	世帯全員が住民税非課税で、前年の合 計所得金額と課税年金収入額の合計が 120 万円を超える方	0.75	917 人	929 人	939 人
第 4 段階	本人は住民税非課税だが、世帯の中に 住民税課税者がいる方で、前年の課税 年金収入額と合計所得金額の合計が 80 万円以下の方	0.90	1,511 人	1,531 人	1,547 人
第 5 段階	本人は住民税非課税だが、世帯の中に 住民税課税者がいる方で、前年の課税 年金収入額と合計所得金額の合計が 80 万円を超える方	1.00	2,380 人	2,412 人	2,437 人
第 6 段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得 金額が 120 万円未満の方	1.20	1,834 人	1,858 人	1,877 人
第 7 段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得 金額が 120 万円以上 190 万円未満の方	1.30	1,289 人	1,306 人	1,319 人
第 8 段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得 金額が 190 万円以上 290 万円未満の方	1.50	659 人	668 人	675 人
第 9 段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得 金額が 290 万円以上 400 万円未満の方	1.70	243 人	246 人	248 人
第 10 段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得 金額が 400 万円以上の方	1.75	338 人	343 人	346 人

※国の行う低所得者に対する負担軽減措置のため、平成 29 年 4 月から保険料基準額に対する割合が第 1 段階では 0.45 から 0.30 に、第 2 段階では 0.75 から 0.50 に、第 3 段階では 0.75 から 0.70 にそれぞれ引き下げられる予定です。

2-7 保険料基準額の算定

第 1 号被保険者の介護保険料基準額（月額）は、以下のように算定します。

保険料収納必要額 ÷ 予定保険料収納率（98.0%） ÷ 補正後被保険者数

第 1 号被保険者保険料基準年額 = 58,900 円（月額 4,908 円）